

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 108円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

経済で結果を出す

衆議院議員

むねきよ

皇二さん



ご挨拶

1月4日から第190回通常国会が開会されました。国会議員として2年目を迎えて頂く中、「初心」と「挑戦」をキーワードに頑張りを抜く覚悟であります。

さて、安倍内閣が発足して3年が経過しました。この間、大胆な金融緩和と機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略、いわゆる「3本の矢」を次々に打ち放ち経済政策を最優先とするアベノミクスを強力に推進してきました。その結果、実質GDPは、2012年10～12月と比べ昨年7～9月期には12.4兆円増加し、有効求人倍率も1.24倍と23年ぶりの高水準となる等多くの数値が改善し、税収も過去最大、1991年以来25年ぶりの高水準となる見込みであり、デフレ脱却までもう一步のところまで来た実感があります。しかし、その恩恵が中小企業者や全国の津々浦々まで届いているとは思えません。今後とも政府与党が一丸となって「経済の好循環」を生み出しデフレからの脱却を目指して参ります。

今後ともわが党にご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

衆議院議員 むねきよ 皇二

プロフィール

昭和45年8月9日生まれ(45歳)
東大阪市立 玉川小学校・玉川中学校卒
大阪府立 花園高等学校卒
龍谷大学・文学部・文学科卒
平成6年～ 民間企業勤務
平成9年～ 塩川正十郎事務所勤務

平成19年 4月 大阪府議会議員初当選
平成23年 4月 大阪府議会議員2期目当選
平成26年12月 第47回衆議院総選挙初当選

■ 役職(現職)

自民党大阪府連副会長
自民党青年局長

平成28年度予算が成立しました

28年度の一般会計予算は約96兆7,218億円で最大規模の予算となっており、「経済再生」と「財政健全化」を両立させた内容となっています。

財政健全化の観点から新規国債発行は出来るだけ抑制し、27年度予算より2.43兆円(6.6%)少ない34.43兆円となっており、2年連続で40兆円を下回り、また公債費依存度は35.6%でリーマンショック以前の水準まで回復致しました。

予算の主なポイントは**一億総活躍社会**の実現のため2.4兆円が計上されており、「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」に直結する子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める内容となっています。また、社会保障費は1.4%増の31兆3,738億円となっていますが、増加率を4,400億円程度に抑制し、財政健全化の道筋をつけたものとなっています。また、わが国を取り巻く厳しい環境に対応するため防衛予算を5兆541億円とし安全保障関連の予算を充実させ国民の生命、わが国の領土領海を守り抜く防衛力の整備を進める内容となっています。

一方で、27年度の税収はアベノミクスの効果もあり、企業の業績改善や所得税収の伸びで約3.1兆円増の57.6兆円で25年ぶりの高水準になると見込んでいます。

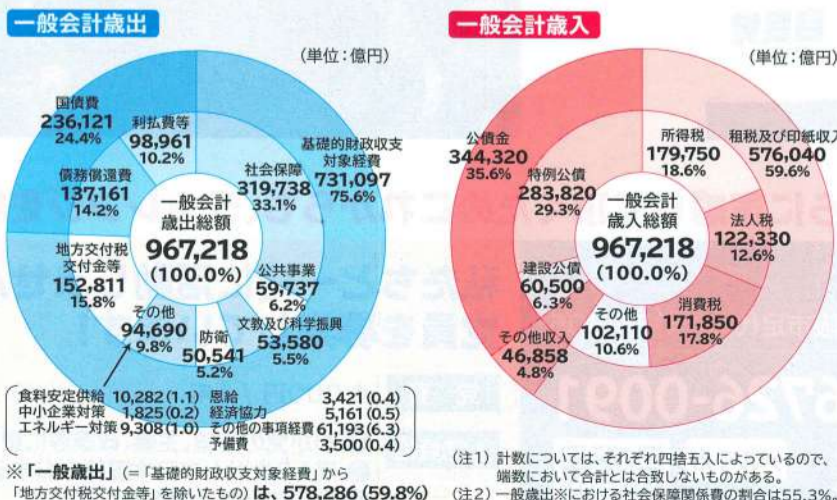
平成28年度税制改正のポイント

28年度の税制改正はアベノミクスの「3本の矢」を一層強化して将来に希望を生み出す強い経済を確立し、経済の好循環を実現することから、「課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げる」という考え方の下、昨年度に着手した成長志向の法人税改革をさらに大胆に推進するものであります。

法人課税をより広く負担を分かち合う構造へと改革し、「稼ぐ力」のある企業等の税負担を軽減することにより、企業に対して、収益力拡大に向けた前向きな投資、積極的な賃上げが可能な体質への転換を促すことを目的としています。この改革によって、国・地方を合わせた法人実効税率(企業の利益に対する実質的な税金負担割合)は平成28年度には29.97%となり、先の衆議院総選挙で公約した「20%台」を2年で実現することになります。さらに平成30年には29.74%とする予定であり、さらなる経済の好循環を目指して参ります。

法人税改革による経済の好循環を生み出すには官民一体の取り組みが不可欠です。政府与党としては、経済界に対し改革の趣旨を十分に踏まえ経済の好循環の定着に向けて一層貢献するよう強く求める必要があると考えます。

平成28年度 一般会計歳出・歳入の構成



法人実効税率の引き下げ	26年度	27年度	28年度	30年度
法人税	25.5%	23.9%	23.4%	23.2%
大法人向け法人事業税所得割	7.2%	6.0%	3.6%	3.6%
国・地方の法人実効税率	34.62%	32.11%	29.97%	29.74%

(出典は財務省-平成28年度予算政府案より)

安倍内閣の3年間の主な実績

□:民主党政権 ■:自民政権

	24年	27年	28年(見込み)
名目GDP	474.4兆円 ▲ +28.7兆円増加	503.1兆円 ▲ +15.7兆円増加	518.8兆円
完全失業率	4.3% ▼ -1.0%減少	3.3% ▼ -0.1%減少	3.2%
税收	42.3兆円 ▲ +12.2兆円増加	54.5兆円 ▲ +3.1兆円増加	57.6兆円
公債費	44.2兆円 ▼ -7.3兆円削減	36.9兆円 ▼ -2.5兆円削減	34.4兆円
公債費依存度	47.6% ▼ -9.3%減少	38.3% ▼ -2.7%減少	35.6%



アベノミクス第2ステージへ

国民の皆様とお約束した政策を進めてきた結果、企業の倒産件数は2013年に10,855件であったものが2015年には8,812件まで減少、年間訪日外客数の2012年に836万人であったものが2015年には1,974万人と増加しているなど様々な経済指標は改善しつつあります。

これらの好循環を一層確かなものにするために、これからの3年間、安倍政権と自民党は未来を見据えた、新たな国づくりを力強く進めていきます。目指すのは「一億総活躍社会」。50年後も人口1億人を維持するという国家目標を明確にするとともに、すべての日本人が家庭で、職場で、地域で、もっと活躍できる社会を創ります。そのために「新3本の矢」を放ちます。

1、希望を生み出す
強い経済

2、夢をつむぐ子育て支援

3、安心につながる
社会保障

アベノミクス「新3本の矢」

GDP 600兆円の達成を明確な目標として掲げ、「戦後最大の経済、国民生活の豊かさ」を実現するため、雇用増、給与上昇により、消費を拡大しデフレからの脱却を目指します。

少子化の流れに終止符を打ち、希望出生率1.8を目指します。そのため、待機児童ゼロの実現や幼児教育無償化の拡大、子育てに優しい社会、誰もが結婚や出産の希望を叶えることができる社会を創ります。

高齢者や現役世代の「安心」につながる社会保障を構築します。とりわけ、仕事と介護が両立できる「介護離職ゼロ」という明確な旗を掲げ、介護施設の整備や人材の育成、在宅介護の負担軽減など、本格的な取り組みをスタートさせます。

また、意欲のある高齢者にもっと活躍してもらうことで、ずっと元気な「生涯現役社会」の構築を目指します。

財務金融委員会で麻生太郎財務大臣らに質問

宗清議員は、今国会で改正された所得税法、法人税改正について「成長」と「分配」による経済の好循環を実現するには今国会での改正が必要不可欠であるとの認識で麻生太郎財務大臣らに質問した。また、「一人」「企業」特に「大企業」が東京に集中し、この流れは明らかに加速しており、その結果、税収はより東京圏へ、その中でも、より東京都へ、より23区に集中している。人口、企業も税収も東京に集中し過ぎていて、この現状を放置すれば、国家として取り返しのつかない事態になるという考えを述べた上で、今後は

「地域拠点強化税制」のような東京から企業の移転を促すような制度だけではなく、工場等制限法等のような法律を考える等、地方から東京に移転しにくくなるような法整備や地方から東京に大企業が本社・本店を移転させた場合に国税を加算する、賦課金を頂くようなことも同時に考える時期に来ており、全庁で早急に取り組みすべき国家の重大課題であると指摘した。

宗清議員の東京一極集中についての問題提起は地方創生、とりわけ大阪経済の再生にとって大変意義深い質問となっている。

2015年度トピックス



地元での国政報告会の実施

本会議場を後にする宗清議員



自民党東大阪支部で街頭活動を開催



自由民主党は国民の皆様「経済の好循環」をさらに実感して頂くためこれからも、チャレンジを続けます。

むねきよ 皇一 事務所

〒557-0841 東大阪市足代 1-14-21-305

電話 06-6726-0090

FAX 06-6726-0091

ブログ <http://ameblo.jp/km101010/>

メルマガ

ホームページ <http://www.hct.zap.ne.jp/munekiyo/>



私たちと一緒に活動しませんか!
党員を募集しています!

党費 4,000円 / 1年

- 入党資格
- ① わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
 - ② 満18歳以上で日本国籍を有する方
 - ③ 他の政党の党籍を持たない方

入党に関するお問い合わせは、最寄りの自民党事務所もしくは支部連合会まで